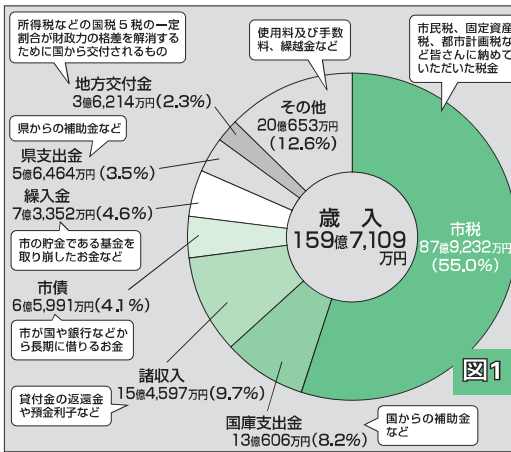


平成19年度の決算

市では皆さんに納めていただいた税金をはじめ、国・県の補助金や借入金などを基に行政運営を行っています。平成19年度にどれだけの税金を、どのように使ったかを市の決算としてお知らせします。

一般会計の決算

平成19年度の一般会計決算は図1のとおり歳入(収入)が159億7,109万円(市の貯金である基金の取り崩し7億2,500万円を含む)、歳出支出が151億9,606万円(出)でした。差し引きは7億7,503万円の黒字ですが、この中には19年度で完了しなかったため20年度で引き続き実施する事業などに使う財源6,822万円が含まれています。

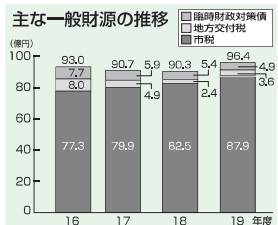
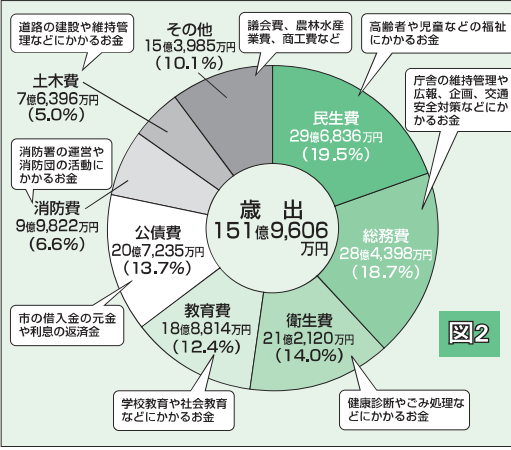


市税・地方交付税は増加

歳入の約5割を占める市税は国から地方への税源移譲や新築家屋が増えたことにより18年度に比べて5億4,643万円(6.6%)増加、国から交付される地方交付税は人口が増えたことにより1億2,459万円(52.5%)増加しました。

扶助費は年々増加

歳出では障害者に対する生活介護や児童手当などの扶助費が18年度に比べて2億800万円(13.6%)増加していますが、これは障害者自立支援法の施行により新しい介護サービス制度の利用者が増えたこと、児童手当支給対象者や乳児医療費助成対象者が増えたことなどによるものです。また、扶助費が繰上償還を行ったことにより1億9,000万円(10.7%)増加し、98億6,000万円(10.7%)増加したため、義務的経費全体では3億8,214万円(5.8%)増加しています。義務的経費の推移は右図のとおりです。



市の財産

平成19年度末、市が保有する土地や建物などの財産は下表のとおりです(一般会計以外の財産を含みます)。

土地	938,534㎡
建物	141,091㎡
有価証券	3億7,226万円
出資による権利	3億5,772万円
自動車	91台
基土地	42,912㎡
現金	39億5,864万円

地方債の残高は約178億円

地方債は将来にわたって市民が利用する道路や公共施設の建設など、その費用を現在の市民

平成19年度末の残高は左表のとおり178億1,111万円です。平成18年度に比べて13億2,817万円減少しました。

区分	平成19年度末	平成18年度末	差引
総務債	63億9,099万円	61億6,275万円	2億2,824万円
民生債	10億6,200万円	12億2,463万円	△1億6,263万円
衛生債	4億5,521万円	4億7,108万円	△1,587万円
土木債	3億4,353万円	3億8,205万円	△3,852万円
消防債	1億1,148万円	1億1,271万円	△1,123万円
教育債	56億2,446万円	66億1,119万円	△9億8,673万円
下水道債	31億6,023万円	33億4,442万円	△1億8,419万円
水道事業債	7億1,901万円	8億2,045万円	△1億144万円
合計	178億1,111万円	191億2,928万円	△13億2,817万円

白井市の財政状況を分析

市の財政状況を示すいくつかの指標について、類似団体と比べてみました。



◆経常収支比率 96・9割(類似団体平均 92・7割) 昨年度 97・5割

◆実質公債費比率 15・1割(3カ年平均) 類似団体平均 11・2割 昨年度 21・4割

◆将来負担比率 34・3割(類似団体平均 75・0割) 昨年度 比率なし

◆財政力指数 0・965(3カ年平均) 類似団体平均 0・920 昨年度 0・946

政の健全性を示す比率を広報しろい10月1日号やホームページで公表していますが、実質公債費比率はその比率の1つです。平成19年度決算からこの比率の算定方法が変更され、都市計画税を特定財源として公債費の元利償還金から控除することになったことなど、昨年度と比べて6・3割減少しました。

◆将来負担比率とは一般会計などで将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に占める割合です。実質公債費比率と同様に財政健全化法に基づき既に公表しているものです。

この数値が高いと将来の財政運営を圧迫する可能性が高くなりますが、白井市では類似団体平均を下回っており黄色信号である早期健全化基準以下となっています。

◆財政力指数 0・965(3カ年平均) 類似団体平均 0・920 昨年度 0・946

財政力指数とは各団体の人口・面積や特性などから判断して、標準的に見込まれる収支などの収入が、標準的に必要な経費に占める割合です。この数値が高いほど財政力が高いとされ、単年度で1を越えないと普通交付税が交付されない(不普通団体)となります。白井市は類似団体平均を上回っており、昨年度と比較しても数値は増加しています。

※類似団体平均とは人口規模や産業構造が類似している県内の団体(館山市・東金市・君津市・富津市・袖ヶ浦市・八街市・印西市・富市・香取市・白井市)の単純平均です。

まとめ知識

地方交付税…全国すべての市町村が一定の水準の行政サービスを提供できるように、税収の少ない市町村に対して国から交付されるお金で、普通交付税と特別交付税があります。白井市では平成14年度以降大幅に減少し続けてきましたが、平成19年度は18年度に比べて増加しました。

地方譲与税…国税として徴収したものを一定の基準により、市町村に対して国から交付されるお金で、所得譲与税(平成18年度をもって廃止)、自動車重量譲与税や地方道路譲与税などがあります。

義務的経費…市に支出が義務付けられている経費で、職員給与などの人件費、生活保護費などの扶助費、借金の返済である公債費を合計したものです。

白井市では千葉ニュータウン事業に伴う借費が多額であることなどにより、類似団体平均を上回っていますが、給与や手当の一部の人員費を抑制することにより、財政に余裕がないことを示します。

◆経常収支比率とは人件費や公債費(借金の返済)など毎年度決まってしまう額が、市税や普通交付税(毎年度決まってしまう額)に占める割合です。この数値が高いほど、臨時的・突発的な支出に対応するお金が少なくなり、財政に余裕がないことを示します。

◆実質公債費比率とは実質的な公債費(市の借金返済のほか、公営企業や一部事務組合の借金返済なども含む)が、標準財政規模(標準的な状態で毎年収入が見込まれる一般財源の規模)と臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合です。自治体の財政破たんを未然に防ぐための法律「財政健全化法」が一部施行されたことに基づき、財政健全化法に基づき既に公表しているものです。

分かりやすく家計簿にしてみました
(市民1人当たりの平成19年度決算)

下表の家計簿を見ると給料やパート収入の中から食費・医療費・学費やローンの返済を支払うと、残りは約4万円となります。日用品・光熱水費や自治会費などを支払うためには、親からの援助や貯金の取り崩しに頼らなくてはならない状況です。今後もローンの返済は続きますが定年退職などで給料が減り、一方で医療費が増えていくことが予想されるため収入に見合った生活設計を行う必要があります。

収入

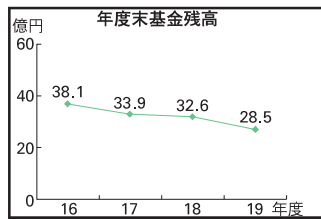
区分	決算上の区分	金額
給料	市税など	15万1,498円
パート・家賃収入	使用料・手数料など	7,066円
親からの援助	地方交付税など	5万4,834円
銀行からの借入れ	市債	1万1,371円
貯金の取り崩し	繰入金	1万2,639円
前月からの繰り越し	繰越金	1万1,120円
雑収入	諸収入など	2万6,665円
合計		27万5,193円

支出

区分	決算上の区分	金額
食費	人件費	5万4,917円
医療費・学費	扶助費	2万9,928円
ローンの返済	公債費	3万5,708円
日用品・光熱水費	物件費	3万7,001円
屋内の修理	維持補修費	1,045円
自治会費	補助費等	4万1,741円
子どもへの仕送り	繰出金	2万134円
預金	積立金	5,331円
株式の購入	投資及び出資金など	2,178円
家の増改築	普通建設事業費(災害復旧費含む)	3万3,856円
合計		26万1,839円
翌年度への繰り越し		1万3,354円
貯金残高		4万9,075円
借金残高		30万981円

※人口 58,036人 (平成20年3月31日現在)

▲ 家庭の貯金にあたるもの「基金」があります。19年度末



素朴な疑問 Q & A

基金残高は、普通会計(一般会計)・学校給食共同調理場事業会計の合計で28億4,814万円です。類似団体の基金残高の平均は約40億3,995万円なので、市の基金は決して多いとは言えません。平成19年度は昨年度に比べて基金の取り崩し額が増加し、上クラフのとおり基金残高は年々減少しています。これは行財政改革への取り組みなどにより収入の確保と支出の削減に努めているものの、公債費の繰上償還を行うなど財源が不足し、それを補うために基金を取り崩す状況が続いています。

このまま取り崩しを続けていくと、基金はいずれ底を突いてしまいます。
 Q 今後のしろいの財政はどうなるのですか。
 A 今後、高齢化社会が進むと、定年退職者の増加などにより市税収入の大幅な増加は見込めな一方、高齢者に掛かる扶助的な(社会保障費)などは増加していくことが予想されます。収入が増えないのに支出が増えていく場合、皆さんの家庭ではどうしますか。おそろしく節約し、買いたいものには優先順位を付けて、できるだけ貯金を崩さないよう収入に見合った生活をすると思います。

市においても行政サービスの質を維持しながら、18年度からスタートした第4次総合計画中期基本計画を着実に進めるため、皆さんの理解と協力を得ながら、より一層の収入の確保、経費の削減、事業の見直しや優先順位付けを行い、財政の健全化を進めていきます。
 平成19年度のパランスシート・行政コスト計算書とともに、国民健康保険や老人保健、介護保険の特別会計については、広報しろい12月15日号でお知らせします。
 財政課財政班 内線333

平成19年度に実施した
主な事業

(1) 安心して子育てできるまちを築く

乳幼児医療費の助成 7、504万円

乳幼児の保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、8月から通院の助成対象を拡大し、小学校就学前のすべての子どもの通院や入院にかかる医療費を助成しました。

小学校および中学校の改修 6、652万円

児童が学習しやすい教育環境を実現するため、清水口小学校校舎の耐震化、安全・防犯、バリアフリー、シックハウス対策などの整備に向けた実施設計を行いました。

また南山中学校体育館の耐震補強工事と老朽化した施設の改修を行いました。

(2) 安心して暮らせるまちを築く

救急用備品の整備 896万円

救命率の向上を図るため、小・中学校や各センターなど21カ所の公共施設に自動体外式除細動器(AED)を整備しました。

駐輪場の整備 473万円

白井駅と西白井駅周辺の交通利便性の向上、歩行者の安全性の確保や駅前空間の改善を図るため、自転車駐車を整備する基本設計を行いました。

(3) 健康で暮らせるまちを築く

生活習慣病予防の推進 7、253万円

生活習慣病予防対策として健康診断、各種検診や指導の必要の人に対する健康教育、訪問指導、健康相談などを実施しました。

健康増進ルームの運営 1、452万円

生活習慣病の予防・改善や介護予防を図るため、健康増進ルームを運営し、運動機会を提供しました。

(4) 元気に活躍できるまちを築く

施設予約管理システムの導入 921万円

住民サービスの向上と、施設利用率の増加を図るため、自宅や公共施設(市役所・運動公園・各公民館の窓口)に設置したパソコンから、インターネットによる施設の空き状況の確認・予約ができるシステムを導入しました。

職業紹介所の運営 297万円

厳しい雇用情勢に対応し、就業機会の確保や地元企業の雇用を促進するため、無料職業紹介所を運営しました。

(5) みどり豊かで快適なまちを築く

火葬場、斎場や墓地などの整備 2億3、981万円

印西地区環境整備事業組合が進める(仮称)平岡自然公園整備事業について、費用の一部を負担し、火葬場、斎場、墓園や少年自然の家などの整備を推進しました。

成田新高速鉄道の整備に出資・補助 1億8、360万円

成田新高速鉄道の整備と早期開通に向け、整備主体の成田新高速鉄道アクセス(株)に対して出資および補助を行いました。

一般会計以外

平成19年度の特別会計および企業会計の決算は下表のとおりで、5つの特別会計および企業会計の収益的収支については黒字になりました。国民健康保険事業勘定、介護保険事業勘定、下水道事業および水道事業は一般会計からの助成により黒字となっている状態で、特に国民健康保険事業勘定および介護保険事業勘定については、前年度と比べて助成額が増加しています。

特別会計			
会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業勘定	47億1,261万円	46億2,695万円	8,566万円
老人保健	24億8,735万円	24億2,519万円	6,216万円
介護保険事業勘定	16億8,368万円	16億2,095万円	6,273万円
下水道事業	9億9,174万円	9億6,325万円	2,849万円
学校給食共同調理場事業	4億2,969万円	4億2,455万円	514万円
合計	103億507万円	100億6,089万円	2億4,418万円

企業会計			
事業名	歳入	歳出	差引
水道事業	4億2,903万円	4億138万円	2,765万円
	4,625万円	1億3,073万円	△ 8,448万円

※資本的収支の不足額は留保資金などから補てんしました。